



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 URL https://www.ohashi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業推進部長 (氏名) 中村 佳二 (TEL) 03-5404-4420
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,653	31.8	754	102.9	852	109.2	604	118.3
2021年3月期第1四半期	6,564	△29.9	372	△60.3	407	△59.5	276	△62.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,595百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 △102百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.64	—
2021年3月期第1四半期	18.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,713	32,716	73.8
2021年3月期	42,138	31,672	74.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,279百万円 2021年3月期 31,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	26.00	—	31.00	57.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 70周年記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,000	20.9	2,700	28.2	2,900	27.1	2,000	141.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,759,080株	2021年3月期	14,759,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	594,405株	2021年3月期	534,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	14,170,288株	2021年3月期1Q	14,719,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍に対する各国政府の積極的な経済政策に加え、ワクチン接種の普及に伴い経済活動が再開したことによって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルス変異株の蔓延により感染症が再拡大していることや半導体不足によって幅広い業種に亘り生産活動に支障が生じていること、また海上物流の混乱によってコンテナ需給が世界的に逼迫している等、先行きは不透明な状況が続いています。わが国経済は、景気が底入れし回復基調を辿っていましたが、感染症再拡大に伴って緊急事態宣言が再度発出される等、依然として経済環境は厳しく、景気回復の足取りは重たい状況にあります。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、海外、国内とも主要得意先メーカーの生産台数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減産となった前年同期と比べ増加となりました。海外（当社会計期間2021年1月1日～2021年3月31日）では、前年に新型コロナウイルス感染症でロックダウンを実施した中国での反動増加が牽引して、海外全体の生産台数は増加しました。しかしながら、半導体の供給不足や年初来の海上物流の停滞が重なり、米国では主要得意先メーカーが前年を下回る実績となる等、中国を除いた海外全体では感染症拡大前の生産台数まで持ち直してはならず、本格的な生産回復には至っていない状況です。国内（当社会計期間2021年4月1日～2021年6月30日）では、半導体の供給不足による生産調整の影響がありましたが、各自動車メーカーが前年の生産台数の急激な落込みから回復しており、国内生産台数は増加しました。

このような状況下、当社グループでは得意先の生産活動の変化に迅速に対応するとともに、事業基盤の強化に努めてまいりました。この結果、連結売上高は、前年の主要得意先メーカーの生産落込みからの回復により、前年同期比増収となりました。また、連結営業利益も海外物流費用の増加はありましたが、米国を除く各地域の売上増加により、前年同期比増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,653百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は754百万円(同102.9%増)、経常利益は852百万円(同109.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は604百万円(同118.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高及び売上原価が同額の52百万円減少しております。これによる各利益金額への影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

〔日本〕

半導体の供給不足による生産調整の影響がありましたが、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みは回復し、売上高は4,679百万円（前年同期比53.3%増）となりました。セグメント利益は売上増加の影響により、392百万円（前年同期比600.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は52百万円減少しております。これによるセグメント利益額への影響はございません。

〔米州〕

世界的な半導体の供給不足や海上物流の停滞が米国の主要得意先メーカーの生産に影響を与え、前年を下回る生産実績となり、売上高は1,745百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント利益は、売上減少に加え海上物流費用の上昇が重なり、72百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

〔中国〕

前年は新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンの影響を大きく受けましたが、その反動で生産台数が前年を大幅に上回った結果、売上高は1,270百万円（前年同期比67.4%増）となりました。セグメント利益は、売上増加及び生産回復による製造原価の改善により、206百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

〔アセアン〕

前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みから回復しつつあり、売上高は661百万円（前年同期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、売上増加及び生産効率の改善、生産回復による製造原価の改善により、127百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

〔欧州〕

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ前年の主要得意先メーカーの生産は、当期においても半導体の供給不足の影響を受けたことにより回復が遅れ、売上高は296百万円（前年同期比5.6%増）となりました。セグメント損失は、拠点統合による経費の減少はありましたが、海上物流コストの上昇等により、7百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

セグメント損失は、グループ会社向けの輸出の減少により売上高が減少したことに加え、海上物流費用の大幅上昇により18百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,361,928	21,930,014
受取手形及び売掛金	7,036,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,046,306
商品及び製品	3,871,528	4,406,771
仕掛品	412,077	460,836
原材料及び貯蔵品	585,777	624,462
その他	529,277	341,510
貸倒引当金	△8,328	△8,972
流動資産合計	33,788,740	34,800,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,925,795	5,101,093
減価償却累計額	△2,419,602	△2,523,214
建物及び構築物(純額)	2,506,193	2,577,879
機械装置及び運搬具	7,674,706	7,989,722
減価償却累計額	△6,590,403	△6,894,053
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,303	1,095,669
工具、器具及び備品	3,518,631	3,597,959
減価償却累計額	△3,157,615	△3,218,640
工具、器具及び備品(純額)	361,015	379,318
土地	1,387,496	1,402,251
建設仮勘定	391,354	761,843
有形固定資産合計	5,730,362	6,216,962
無形固定資産		
ソフトウェア	165,579	160,499
その他	48,766	51,049
無形固定資産合計	214,346	211,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,377	1,772,236
繰延税金資産	218,807	224,857
その他	487,625	489,283
貸倒引当金	△2,200	△1,900
投資その他の資産合計	2,404,609	2,484,477
固定資産合計	8,349,318	8,912,988
資産合計	42,138,059	43,713,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,600	3,163,583
電子記録債務	5,247,818	5,502,193
未払法人税等	274,345	266,321
賞与引当金	187,662	147,060
役員賞与引当金	27,100	12,000
短期借入金	65,329	104,820
その他	744,503	994,153
流動負債合計	9,622,359	10,190,132
固定負債		
長期借入金	43,552	11,646
退職給付に係る負債	619,069	619,730
その他	180,815	175,654
固定負債合計	843,437	807,031
負債合計	10,465,797	10,997,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,338,005	28,486,595
自己株式	△811,559	△907,012
株主資本合計	30,963,356	31,016,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,397	364,837
為替換算調整勘定	△59,449	865,469
退職給付に係る調整累計額	33,978	32,466
その他の包括利益累計額合計	302,925	1,262,772
非支配株主持分	405,979	437,488
純資産合計	31,672,261	32,716,755
負債純資産合計	42,138,059	43,713,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,564,923	8,653,157
売上原価	4,978,154	6,561,732
売上総利益	1,586,768	2,091,425
販売費及び一般管理費	1,214,654	1,336,587
営業利益	372,114	754,837
営業外収益		
受取利息	7,062	9,475
受取配当金	15,138	15,822
持分法による投資利益	—	14,177
為替差益	—	6,522
作業くず売却益	6,446	13,925
補助金収入	27,875	45,727
その他	5,653	5,541
営業外収益合計	62,176	111,193
営業外費用		
支払利息	1,562	1,780
持分法による投資損失	2,879	—
為替差損	7,494	—
開業費	14,168	11,866
その他	863	354
営業外費用合計	26,968	14,001
経常利益	407,322	852,029
特別利益		
固定資産売却益	18	1,594
特別利益合計	18	1,594
特別損失		
固定資産売却損	502	—
固定資産除却損	66	73
特別損失合計	568	73
税金等調整前四半期純利益	406,771	853,549
法人税、住民税及び事業税	122,436	260,088
法人税等調整額	5,510	△20,522
法人税等合計	127,947	239,565
四半期純利益	278,824	613,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,981	9,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,842	604,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	278,824	613,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,446	36,272
為替換算調整勘定	△492,844	946,681
退職給付に係る調整額	△1,101	△1,512
持分法適用会社に対する持分相当額	136	167
その他の包括利益合計	△381,363	981,609
四半期包括利益	△102,539	1,595,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,641	1,564,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,898	31,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が95,452千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が907,012千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・有償支給取引

支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点において、支給先に支配が移転せず、棚卸資産の消滅を認識しないこととしました。よって、買戻義務のある有償支給取引について、加工費用相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円減少し、売上原価は52百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については、重要な変更はありません。

しかしながら、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大により当社グループの事業に大きな影響を与える変化が生じた場合には、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,051,682	1,844,589	758,922	628,973	280,755	—	6,564,923	—	6,564,923
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	635,677	944	26,260	8,276	906	254,177	926,243	△926,243	—
計	3,687,359	1,845,534	785,182	637,250	281,662	254,177	7,491,167	△926,243	6,564,923
セグメント利益又は損 失(△)	55,990	130,288	95,322	68,911	△23,746	15,580	342,347	29,766	372,114

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額29,766千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,679,659	1,745,800	1,270,064	661,094	296,538	—	8,653,157	—	8,653,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	767,126	3,226	25,410	6,695	—	237,991	1,040,449	△1,040,449	—
計	5,446,785	1,749,026	1,295,475	667,789	296,538	237,991	9,693,606	△1,040,449	8,653,157
セグメント利益又は損 失(△)	392,342	72,691	206,797	127,999	△7,099	△18,803	773,927	△19,090	754,837

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,090千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は52,206千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(新型コロナウイルス感染症に係る米国雇用保護政策関連)

当第1四半期連結会計期間末の短期及び長期借入金は、米国子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC. が米国のPaycheck Protection Program (給与保護プログラム)を申請し、支給された資金であります。なお、借入金として表示しておりますが、雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用した場合、返済が免除されるものであります。